

分担金・拠出金の名称	国際移住機関(IOM)分担金	平成28年度 予算額	677,382千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	国際移住機関(IOM)				
国際機関の概要	・IOMは、難民・国内避難民支援、人身取引対策、緊急人道支援等の「人の移動」において、輸送支援を中心に豊富な知識と経験を有する。 ・特に、近年、国際的な人の移動が活発化するにつれ、人身取引等人の移動に関する「負の側面」が深刻な問題となっており、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有するIOMの役割に注目が集まっている。 ・IOMのこのような活動を支援することを通じて、紛争地域周辺の安定と平和の維持、自然災害被災地の迅速な復興等「人の移動」に関する深刻な問題への対応が可能となる。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		・欧州移民・難民問題、インド洋漂流者問題(いわゆる“ロヒンジャ問題”)などに代表される世界各地で発生する移民問題に際し、国際社会に支援の必要性を訴えつつ、脆弱な環境下の移民に対し機動的かつ迅速な支援を行い移民支援分野で主導的役割を果たす国際機関として位置づけられ(右が認められ、本年9月の国連総会で国連関係機関となるべく承認を得る見通し。)、世界の移民・難民問題における貢献が大きい。 ・更に、世界各地での自然災害発生(ネパール地震やエクアドル地震など)に際しては、シェルターや基礎物資提供等の分野で被災者支援を積極的に行った。 ・特に、人身取引への対応(防止、被害者支援)に係る専門性が高く、不安定な情勢に陥りがちな国境地域を通過する移民が人道的待遇を受けられるようにし、また、適切な国境管理が実施されるよう支援を行う。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		・我が国はIOMを通じ毎年積極的に支援を実施しており、具体的には、エボラ出血熱関連支援を含むアフリカ地域、IS等イスラム過激派伸張による中東地域等向け支援を通じて、人間の安全保障の確保を目指している。 ・女性支援分野においては、2014年の国連総会で安倍総理が言及したIOMの女性支援案件に代表されるように、我が国支援を活用して女性の保護と能力強化に資する人道支援案件を積極的に実施。 ・在外邦人の安全確保の面からは、IOMは、治安情勢が悪化した各国からの在留邦人の国外退避・帰国に際し全面的に協力。2016年2月には、IOM事務局長と領事局長の間で「在外邦人の緊急退避支援にかかる協力覚書」に署名。 ・官民連携分野では、アフリカにおける人道支援等の実施に際し、邦人職員の協力により我が国民間企業との連携案件が実現。 ・IOMトップのスウィング事務局長は、2008年の就任以来毎年訪日し(計9回)、政務及び外務省幹部と政策協議等を重ね、緊密な関係を構築・維持。 ・我が国は、IOM総会(年1回)に出席し、ステートメントを実施し、決定承認プロセスへ参加する等、我が国のプレゼンスを積極的に確保しているほか、プログラム・財政常設委員会(年2回)においても我が国の意見を反映させている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		・IOMの活動が拡大する中(1996年→2013年、加盟国数3倍、事務所数約3倍)、IOMはジュネーブ本部機能の一部を(コストがより安い)パナマやフィリピンに移転する等の機構改革により経費削減に最大の努力。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		・スウィング現事務局長(2008-)は邦人職員の増強に非常に力を入れており、事務局長就任以降成果が上がっている(2008年の13名→2012年の21名、61%増)。過去5年間では、2015年末時点の邦人職員(国際職員)は20名で、2011年(同14名)比42.8%増。 ・邦人幹部職員は1名(太平洋地域担当事務局長顧問(D-1))。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①計画段階(Plan):加盟国に義務的に課される分担金(管理予算)が国連の分担率に準拠しIOM総会で決定。 ②実施段階(Do):予算を拠出し、モニタリング(IOM本部を通じた報告)。 ③評価段階(Check):最終報告を踏まえ外務省が確認・評価。 ④フォローアップ段階(Act):政府代表部とIOM本部の間での意見交換やIOM側幹部訪日等を通じて、問題点の指摘やより効率的な案件選定に向けた検討。			
担当課・室名	国際協力局 緊急・人道支援課				